



年漁業改善プロジェクトを取り巻く世界の情勢評価

著者について

CEA Consulting (CEA) のDr. Marah Hardt, Erica Cunningham, Tanya Mahadwar, Aaron Salimanが本プロジェクトの主任研究者を務めました。本プロジェクトのアドバイザーは、

Max Levine (CEA) が務めました。CEAは、Jesse Marsh (Scaling Blue)、Renato Gozzer Wuest (Innovations for Ocean Action Foundation)、Sam Grimle (SeaPact) の3名の専門家からなるパネルの支援を受けて実施されました。

本調査および報告書は、デビッド・アンド・ルシール・パッカード財団、ゴードン・アンド・ベティ・ムーア財団、およびウォルトン・ファミリー財団の委託を受けて作成されました。本報告書に関するご質問やご意見は、fips@ceaconsulting.comまでお寄せください。

主な調査結果の概要はこちらからご覧いただけます：

2025年版 漁業改善プロジェクトを取り巻く世界の情勢評価は、英語、スペイン語、フランス語、日本語、中国語、インドネシア語で閲覧可能です。

<https://oursharedseas.com/FIPReview>

2020年版 漁業改善プロジェクトを取り巻く世界の情勢評価は、英語、スペイン語、日本語、中国語、インドネシア語で閲覧可能です。

<https://oursharedseas.com/FIPReview-2020>

2015年版 漁業改善プロジェクトを取り巻く世界の情勢評価は、英語およびスペイン語で閲覧可能です。

<https://oursharedseas.com/FIPReview-2015>

免責事項

本報告書に記載されている調査結果および結論は、CEA Consultingの解釈に基づくものであり、必ずしも調査資金提供者または専門家の見解を反映するものではありません。

本報告書で用いられている用語

用語	意味
AIP	養殖改善プロジェクト
AENOR	スペイン標準化・認証協会
AP2HI	Asosiasi Perikanan Pole & Line dan Handline Indonesia
ASC	養殖管理協議会
BSC	タイワンガザミ
BINGO	国際非政府組織
BMSY	持続可能な最大収量でのバイオマス
C-FIP	コミュニティFIP
CAB	適合性評価機関
CALAMASUR	南太平洋産大型トビイカの持続可能な管理に関する委員会
CASS	Conservation Alliance for Seafood Solutions
CEA	CEA Consulting (旧California Environmental Associates)
CI	コンサベーション・インターナショナル
COBI	Comunidad Biodiversidad A.C.
COREMAHI	Comité Regional del Mahi Communicatee
CSR	企業の社会的責任
DCF	発展途上国の漁業
EBFM	生態系に基づく漁業管理
ECIP	倫理憲章実施プログラム
EEZ	経済排他的経済水域
ENGO	環境非政府組織
EM	電子監視
ETP	絶滅危惧、危急、保護
EU	欧州連合
FAD	集魚装置
FAO	国連食糧農業機関
FFSAPI	Fresh Frozen Seafood Association of the Philippines, Inc.
FIP	漁業改善プロジェクト
FIP DB	漁業改善プロジェクトデータベース
FIP CoP	FIP実践コミュニティ
FMI	漁業管理指標
FMSY	最大持続可能漁獲量における漁獲死亡率
GEF (ないし UN GEF)	地球環境ファシリティ
GFAST	Global FIP Alliance for Sustainable Tuna
GiZ	ドイツ国際協力公社
HCR	漁獲管理規則
HRSRP	人権と社会的責任に関する方針
HS	漁獲戦略
IATTC	全米熱帯マグロ類委員会
IFCA	沿岸漁業および保全当局
ISSF	国際シーフード・サステナビリティ財団
IUU	違法、無規制、未報告
ILO	国際労働機関

用語	意味
IMO	国際海事機関
IMARPE	Instituto del Mar del Peru
INP	Instituto Nacional de Pesca (エクアドル)
INPESCA	Instituto Nicaraguense De La Pesca Y Acuicultura
IPNLF	国際一本釣り財団
IUU	違法、未報告、無規制
NGO	非政府組織
MDPI	Yayasan Masyarakat dan Perikanan Indonesia
MMAF	インドネシア海洋水産省
MPA	海洋保護区
MSC	海洋管理協議会
NOAA	アメリカ海洋大気庁
OECD	その他の効果的な保全対策
OPAGAC	Organización de Productores de Atún Congelado
PACPI	Philippine Association of Crab Processors, Inc.
PI	パフォーマンス指標 (MSC)
PNG FIA	パプアニューギニア漁業協同組合
PRODUCE	Ministerio de la Producción (ペルー)
PUFKI	プロジェクト英国漁業改善
QDAS	定性データ分析ソフトウェア
RFMO	地域漁業管理機構
RLF	Resources Legacy Fund
ROP	ペルーの漁業管理規制
SAC	科学諮問委員会
SEDER	Secretaría de Agricultura y Desarrollo Rural (メキシコ)
SFP	持続可能な漁業パートナーシップ
SFW	モンレー・ベイ水族館の「シーフードウォッチ」
SNP	Sociedad Nacional de Pesquería (ペルー)
SPRFMO	南太平洋地域漁業管理機構
SR	サプライチェーン協議会
SRA	社会的リスク評価
SRP	Subsecretaría de Recursos Pesqueros (エクアドル)
TAC	総漁獲許容量
TOC	変化の理論
TED	カメ侵入防止装置
TNC	ザ・ネイチャー・コンサーバンシー
TUNACONS	マグロ保護グループ
T75	ターゲット75イニシアチブ
WCPFC	中西部太平洋マグロ類委員会
WCPO	中西部太平洋
WWF	世界自然保護基金
UNDP	国連開発計画
USAID	米国国際開発庁

FIP世界情勢評価の概要

情勢評価の目的

2025年、CEAは3回目となる漁業改善プロジェクト(FIP)世界情勢評価を実施しました。2015年および2020年の情勢評価と同様、デビッド・アンド・ルシール・パッカー財団(「パッカー財団」)、ウォルトン・ファミリー財団(「ウォルトン財団」)、ゴードン・アンド・ベティ・ムーア財団(「ムーア財団」)は、特にコロナウイルスのパンデミック後における世界のFIPの現状を理解し、評価するためにCEAに協力を依頼しました。さらに本情勢評価では、過去10年間におけるFIPの状況の長期的な変化を評価しています。また、上述の財団は、FIPや、より広範な水産物市場運動の主要な慈善資金提供者として、評価のプロセスを通じてこれまでの進捗を振り返り、今後の戦略や投資の指針としています。本文書は、総合的には、戦略策定プロセスに役立て、FIP運動に関する洞察を提供するための現代的な論評を提供するものです。

また、FIP分野全体への知見提供も目的としています。

2025年版情勢評価の対象読者

私たちの調査の対象読者は、FIPコミュニティ、すなわち実施者、購入者、資金提供者、研究者、実践者、そして持続可能な水産物運動に関わる他の関係者です。CEAは、これらの調査結果が、成長を続けるコミュニティ全体における今後の戦略策定を支援することを期待しています。

2025年版情勢評価の調査課題

2025年の調査は、2015年および2020年版で提起された疑問点を基に、運動の進歩に関する新たな疑問点に取り組むものです。CEAの調査は、5の主要な質問と10以上の副次的な質問に基づいて進められました。

漁業改善の状況はどのように変化しているのか？

FIPはどのような影響を生み出しており、それらはどのように測定されるのか？

FIPの進歩と成功に貢献する要因は何か？

FIPの社会的責任活動の現状と影響はどのようなものか？

FIPの持続可能な資金調達に関して、現在の金融情勢、およびそれに伴う課題と機会はどのようなものか？

エグゼクティブ・サマリー



CEAによる2020年のFIP情勢評価以降、FIPを取り巻く状況は変化し続けています。FIPは、最終目標、地域、商品、活動する政治的背景において多様化しています。

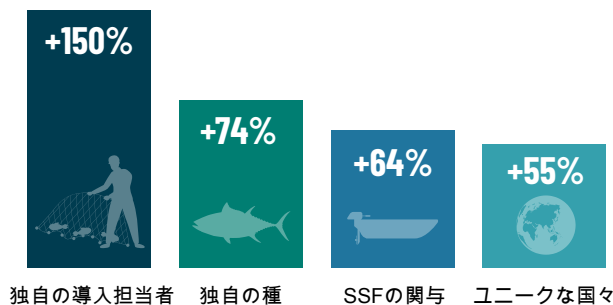
FIPの実施機関は劇的に増加しました。

2016年にはFIPのリード数は122でしたが、現在では300を超えています。この増加は、主に業界におけるリーダーシップの強化によるものであり、FIPの実施におけるコンサルタントの役割拡大も少なからず影響しています。FIPの多くは、複数タイプの実施者によって主導されています。複数の組織タイプをリードとするFIPの件数は、2018年から2023年の間に28件から90件へと3倍以上に増加しました。少なくとも1つの業界リーダーを含むFIPの件数は、2021年まで増加していましたが、以降は増加ペースが鈍化しています。

FIPの実施機関は劇的に増加しました。

2016年にはFIPのリード数は122でしたが、現在では300を超えています。この増加は、主に業界におけるリーダーシップの強化によるものであり、FIPの実施におけるコンサルタントの役割拡大も少なからず影響しています。FIPの多くは、複数タイプの実施者によって主導されています。複数の組織タイプをリードとするFIPの件数は、2018年から2023年の間に28件から90件へと3倍以上に増加しました。少なくとも1つの業界リーダーを含むFIPの件数は、2021年まで増加していましたが、以降は増加ペースが鈍化しています。

2018年以降のFIPの成長



進行中および終了したFIPの数は横ばいで、減少傾向となる可能性があります。

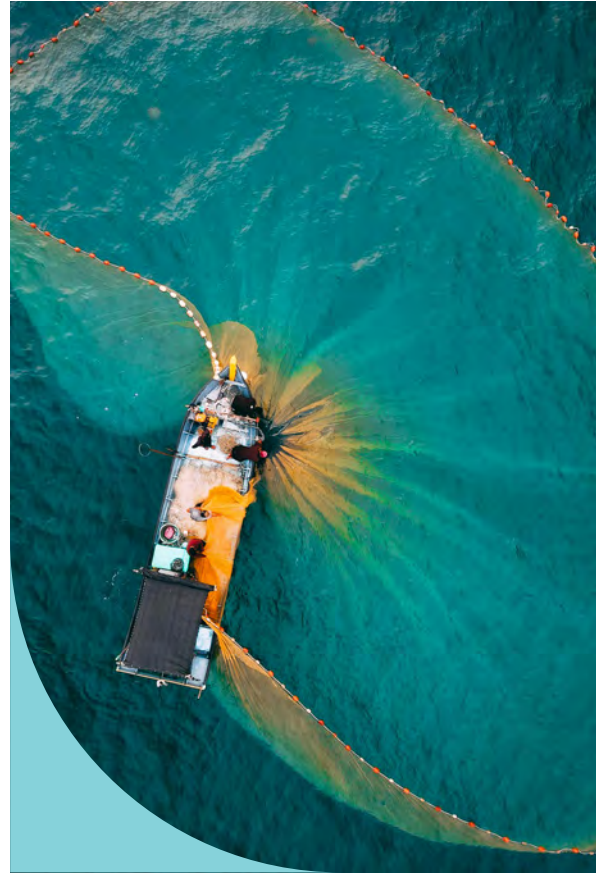
2015年から2025年にかけて、FIPが世界的な漁獲量に占める割合は11%で推移しています。同時期に、MSCによって認証された漁獲量の世界的割合は大幅には増加しておらず、FIPの漁獲量が一貫して認証へと移行しているわけではないことを示唆しています。過去3年間、活動していないFIPの件数は着実に増加しています。2024年には、新規FIPの件数が、休止中のFIPの大幅な増加を完全に説明できるほど十分ではなかったため、活動中および終了したFIPの件数は、20年ぶりに減少した可能性があります。新型コロナウイルス感染症、漁業の進歩、人権と社会的責任に関する方針(HRSRP)を実施するためのリソース不足が、FIPが活動していない原因として挙げられます。

予測が困難な時代において、業界にとって最大の懸念事項は持続可能性ではなく、価格です。

貿易障壁や変化する地政学的状況が、流通業者や輸入業者の間で不確実性が高まっている理由として挙げられました。そうした不確実性は、業者のFIPへの参加能力および意欲に悪影響を与えています。貿易の動向や政策により、特にグローバル・サウス諸国から米国やEUへの一部のFIP商品の競争力が低下しています。東アジア、特に日本と韓国からの持続可能な水産物に対する需要は高まっていますが、これらの市場の強さを評価するにはまだ時期尚早と言えます。

今日の企業には、持続可能性と他の優先事項のバランスを取ることが求められています。

水産会社を取り巻く規制環境は、たった10年前と比較しても、はるかに複雑になっています。主要市場国は、港湾国措置協定の遵守を義務付けることに加えて、独自の輸入管理規則を策定しています。人権面では、企業は現在、人権リスクを管理するための新たな法的義務を反映した、義務的な人権デューデリジェンス指令およびILO第188号規則に対応する必要があります。同時に、水産会社は、気候変動への影響を軽減したり、商品の循環性を向上させたりするなど、環境、社会、ガバナンス（ESG）に関する優先事項を推進するための選択肢が増えつつある状況に直面しています。これらの活動はすべて、相当な時間、エネルギー、資金を必要としますが、それらはFIPを支援するのと同じ限られた資金から捻出されます。



今日のFIPは、持続可能性を目指す中で、追加的あるいは代替的な最終目標を模索しています。

2015年頃まで、FIPの多くは、大規模なサケおよびシロマス漁業において、単一の対象資源の持続可能性（多くの場合、最大持続可能漁獲量（MSY）の達成を通じて）の実現に重点を置いていました。認証および格付けプロセスに関連するインセンティブと基準は、より収益性の高い欧米市場への道筋を提供しました。この10年間で、FIPは最終目標を進化させ、より広範な社会生態系の一部としての漁業に焦点を当てるようになりました。そこでは、人権、気候変動への適応力、海洋生態系の保護といった他の要素も重要視されています。

FIPは現在、明確な出口のある直線的なアプローチではなく、継続的な改善アプローチを採用しています。

FIPの進捗評価のパターンは、FIPが実施期間全体を通して定期的に改善を遂げることが示唆されており、その頻度は様々となっています。FIPは、何年もの間、A～C評価の間を行ったり来たりする場合があります。FIPは、長期間にわたって、頻繁ではないものの、規則的に改善しているように見えます。この傾向は、FIPが完了に向けた直線的な進展ではなく、継続的な改善アプローチを採用しているという考えを裏付けています。

10年前、包括的なFIPは、認証取得を目指す漁業者にとっての最高水準でした。新たな代替アプローチは、その役割を担うことを目指しています。

FIPの認証取得率は低く、資格を取得しているのは全FIPのわずか10%に過ぎません。2020年以降、MSC認証を取得した14のFIPのうち11はマグロ漁業に関するものであり、FIPから認証に至るモデルは特定の状況下でのみ有効である可能性を示唆しています。多くの包括的なFIPは、もはや認証取得を最終目標としていません。これに加え、条件付きで認証されたFIPの割合が高いことも、コミュニティが代替モデルを模索するきっかけとなっています。これらの代替案の中には、FIPモデルと共通の特徴を持ちながら、異なる構造を用いて改善を推進するものもあります（「FIP類似モデル」）。その他、FIPとは大きく異なり、より大規模に運営され、より多くの時間を必要とするものもあります（「地域密着型の代替策」）。これらのモデルは、その枠組みの中にFIPを組み込むことができ、漁業改善の取り組み間の継続的な相互依存関係を示しています。



FIPは、参加者間の連携とデータ品質を向上させることで進歩を促進し、政策変更につながる可能性があります。

FIPは、多様な参加者を呼び込み、漁業に関する知見を生み出すための効果的なツールです。

FIPは、産業界、政府、市民社会組織間の直接的な関係と参加を促進するため、縦割り構造を打破する構造化されたプラットフォームを構築します。こうした共同作業を通じて、FIPは作業の重複を減らし、資源の状態や生態系の健全性に関する理解を深めるための貴重なデータを生成または発見します。こうした強化されたデータ(多くの場合、業界間の連携や技術革新によって生成)は、証拠に基づいた意思決定や政策改革を支援します。

FIPは、長期的な経営上のメリットをもたらす情報およびシステムを生み出します。

FIPは、管理能力の向上と持続可能な管理の継続に向けた推進力となるような技術、研究協力、研修などを導入します。データ収集の量と頻度を増やすことは、業界と政府が変化する状況に対応するのに役立ちます。業界主導のデータ収集と共有に関する研修や支援は、賛同を高め、データへの信頼を築き、管理計画の策定を含む継続的な管理目標を支援します。

FIPは報告体制の改善を示しているものの、水上活動の変化を評価(および実証)する上で課題は依然として残っています。

FIPの実施量とステージ4イベント達成までのスケジュールは、2020年よりも現実的になっており、データ品質の向上を示唆しています。

現在活動中のFIPで、自らが操業する漁業の漁獲量を上回る漁獲量を報告しているものはありません。また、FIPは2020年の1年目と比較して、1~3年目にはステージ4の事象割合が増加していると報告されています。このタイムラインはステージ4事象の達成に向けてより現実的であり、データの質が向上している可能性を示唆しています。

FIPのうち、水域における個体数の増加やその他の変化を明確に示すものは少なくなっています。

2020年と比較して、2025年にはステージ5への変化を報告するFIPが増えているものの、人的評価では、その進歩の多くは、測定可能な資源回復や漁業における水上部分の改善ではなく、より優れたデータによるものであることが明らかになりました。さらに、評価および報告の方法は、FIPの影響を正確に把握する上で依然として課題となっています。報告されたステージ5の事象変化の大部分は、FIPの行動の結果である可能性が低い、または明らかにそうではないと判断されました。エクアドルの小型浮魚類FIPのようなごく少数の事例を除いては、人的評価によって資源回復とFIPの活動を直接結びつけることはできません。

中央集権的な報告体制は、FIPに関する文献の増加を支えてきました。これらの研究は、政策上の成功事例や、環境的または社会的改善に関する様々な証拠を通して、FIPの成功を裏付けています。

査読付き論文数は過去5年間で4件から8件へと倍増し、FIPに関する研究報告や記事もさらに24件以上増加しました。ETPの適切な取り扱いと放出に関するトレーニングとツールがあるにもかかわらず、ETPとの相互作用の可能性が高い27のFIPの調査では、影響を効果的に軽減するために必要な監視または緩和プロセスが大多数に欠けていることが示されました(Morgan et al., 2022)。García-Rodríguez (2023)の報告では、FIPへの参加によって、より持続可能な漁業になる証拠は見つからなかったと結論づけています。これは、FIPが認証につながる重要な環境改善に貢献したとするTravailleの2020年の研究結果とは対照的です。FIPにおけるソーシャルワークに関するいくつかのケーススタディでは、改善の強い証拠が見つかった一方で、Williams-Sparks (2023)などの他の学術論文では、FIPにおける人権活動を強く批判しています。

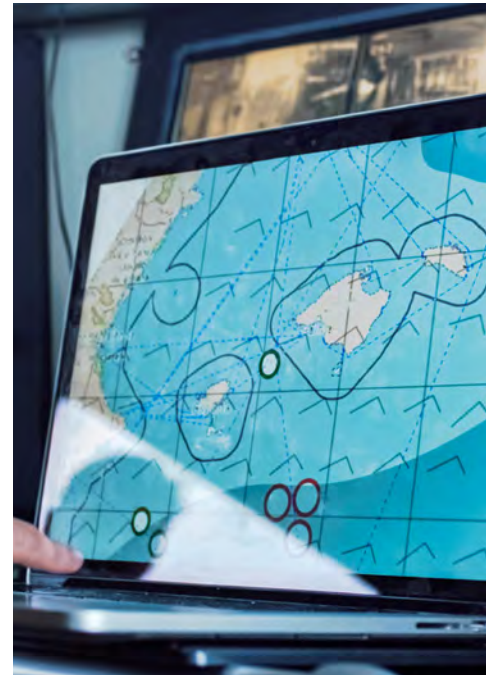
FIPの報告および実施のためのインフラは、2015年以降大幅に拡大しました。しかし、ギャップが存在し、効果的な影響測定が妨げられています。

FIP報告プラットフォームは、社会的な改善を見落としています。

FIPの実施者は、漁業者の福祉を促進し、参加を促し、FisheryProgressの人権と社会的責任に関する方針（HRSRP）で定められた要件を満たすために、社会的な要素を作業計画により組み込むようになってきました。しかし、既存の報告フレームワークでは、要件に対するFIPの報告を捉えることができず、ソーシャルワークを優先するFIPは、プラットフォーム上での進捗を停滞させているように見えます。このギャップは、FIP参加者の不満や燃え尽き症候群につながり、社会的に責任のある水産物調達を求めるバイヤーにとっての透明性を低下させます。

FIPデータベースとFisheryProgress間の不一致は、影響測定の非効率性を生み出しています。

FisheryProgressは、プラットフォーム上で報告を行うFIPを追跡しています。FIP DBには、FisheryProgressに掲載されているFIPを含め、進捗状況を公表する全FIPに関するデータが格納されています。FIP DBのデータの大半はFisheryProgressから提供されます。FisheryProgressのサイトには、FIP DBよりも各FIPに関する詳細な情報が掲載されています。総じて、FisheryProgressはFIPコミュニティで「真実の情報源」とみなされています。情報提供者によると、FIPがFisheryProgressに掲載されていない場合、活動に携わる機関にしか存在を知られていない場合が多いようです。FIPが公に報告しないことは、下流パートナーとの連携を制限し、公に報告が可能なFIPに対する世間の理解を偏らせる可能性があります。



2020年以降の主な進展

FisheryProgressのHRSRPは、2022年から、すべての活動中のFIPに対し、リスト掲載資格を維持するためにコンプライアンスを証明することを義務付けました。

改訂版のConservation Alliance for Seafood SolutionsのFIPガイドラインは2023年に発表され、経済的責任、財政的実現可能性、社会改善に関する追加的な指針が示されました。

SFPの改訂された評価方法論は、実施者への明確化、説明責任向上のニーズへの対応、FIPの活動と漁業改善との関連性の特定を目的としていました。

査読済の研究は、FIPを支持する、あるいは反証する実証的証拠を提供し続けます（例：Kall et al., 2022; Morgan et al., 2022; Samy-Kamal, 2021; Sparks et al., 2025; Finkbeiner et al., 2024）。

FIPへの慈善資金提供は2020年以降25～30%減少しました。理由は、優先順位の変化です。

規制環境の複雑化に伴い、世界の水産業は、違法、未報告、無規制（IUU）の漁業や強制労働といった問題への対応を迫られています。

FIPの成功は、優れた設計と実施の両方に左右されるだけでなく、FIPの制御範囲外にある、進捗状況を左右する外部要因にも左右されます。

FIPがより多くの地域住民の声を取り入れるにつれ、目標の整合性と参加型プロセスがFIPの成功に貢献します。FIP参加者全体で明確かつ整合性の取れた目標を設定することで、より大きな進捗につながります。現地視察や情報提供者へのインタビューから得られた知見は、FIP参加者全員と協議して作成された作業計画が、共通の価値観を特定し、潜在的な対立を予測するのに役立つことを示しています。参加者からの多様な意見は、作業計画を地域の実情を反映したものとするために非常に重要となります。包括的なFIPは、終了したFIP全体の81%を占めているため、認証基準は簡素化と期待値の整合に役立つ可能性があります。例えば、参加者たちは、インドネシアの竿釣りおよび手釣りによるFIPの拡大が容易になったのは、包括的なFIP作業計画に必要なことが全員に理解されていたためだと指摘しました。

そのためには、FIPのプロセスとデータに対する信頼を築く上で、積極的な参加が不可欠です。漁業者や業界関係者が関与することで、そのデータに基づいた管理上の決定は正当性を得ます。一方、関係者間の信頼関係の欠如は、進捗を阻害する可能性があります。参加型のアプローチと継続的な関与は、漁業者のベストプラクティスに対する意識を高め、持続可能な行動を強化するのに役立ちます。ペルーのウナギ漁FIPに参加しているような垂直統合型企業は、サプライチェーン全体にわたる緊密な連携がいかに参加を強化し、認証の進捗を加速させるかを示しています。

信頼できるリソース、迅速に対応する実施者、そして優れたリーダーシップは、FIPにおける持続的な進歩の基盤を形成します。

信頼できる人材および資金があれば、参加者は5年以上にわたって勢いを維持することができます。予測可能な資金の流れは、長期計画において特に重要であり、活動の遅延を防ぎ、参加者の積極的な関与の維持を保証します。迅速に対応できるFIP実施者は、参加者のモチベーションを維持し、プロジェクトを順調に進めます。持続可能な資金調達も同様に重要であり、資金の額と信頼性の両方が、事業計画を完全に実行できるかどうかを左右します。しっかりとした予算を作成し、チームメンバーの継続性を確保することは、信頼と効率性の向上に貢献します。強力なリーダーシップはこれらの強みをさらに増幅させます。有能なリーダーは技術的な専門知識を持ち、政府や市場関係者との関係構築方法を知っており、利害関係者間の包括的な対話を促進します。

テクノロジーは、水上における変革と長期的な持続可能性を実現するための条件を整えるのに役立ちます。

新しい技術は、漁業活動の効率性を高め、環境への影響を軽減するのに役立ちます。電子監視と報告は、漁獲データの記録に役立ちます。電子ログブックもFIP全体で広く利用されており、漁獲記録の改善に役立っています。漁具の改良は、環境に優しい漁法を促進し、環境保全への取り組みに対する経済的なインセンティブを生み出すのに役立ちます。一部のFIPでは、海洋状況を監視し、気候変動に強い漁業管理計画を策定するために、より高度な海洋観測技術の利用を開始しています。

サプライチェーン全体における説明責任の欠如は、FIPの進捗を阻害します。

説明責任と透明性に関するシステムが不十分だと、業界の信頼とFIPへの参加が損なわれ、全体的な進捗が遅れます。持続可能な調達を公約しているにもかかわらず、一部のバイヤーは価格を優先し、監視を避けるためにFIPへの参加を避けています。また、リソースを提供することなくFIPで調達された製品を購入する企業もあり、こうした状況は他の企業が参加する意欲を削いでいます。不透明な調達慣行や「タダ乗り」行為は、サプライヤーや投資家のFIPに対するコミットメントの維持を阻害します。場合によっては、誤った表示や「FIPウォッシング」によって、企業がFIP非認証製品をサステナブル製品として販売することが可能になり、信頼性がさらに損なわれます。購入契約を強化し、有料参加型モデルを徹底し、サプライチェーン全体のトレーサビリティと検証を確保することで、説明責任が強化され、FIPモデルへの信頼が高まります。

気候変動はFIPの進捗を阻害します。

近年の気候変動はFIPの進捗を阻害しており、より適応力と回復力のあるアプローチの必要性を浮き彫りにしています。MSC規格には適応型管理の原則がいくつか組み込まれているものの、多くの基本的なFIPには、作業計画を柔軟に調整するための柔軟性やリソースが不足しています。予算と能力の制約により、在庫状況の変化を監視したり、タイムリーな対応を行う能力が制限されています。小規模なFIPは、特定の魚種に大きく依存しており、ショックに対する財政的な緩衝材が少ないため、特に脆弱です。FIPモデルにおける公平性と回復力を確保するためには、気候変動への適応策を強化し、漁業コミュニティの社会経済的実態を考慮に入れることが不可欠です。



2020年の時と同様、FIPの成功には政府の関与が依然として重要になりますが、その程度は大きく異なります。

ガバナンス能力はFIPの成功を予測する上で最も強力な指標の一つですが、FIPが政府機構の相互作用は複雑で、測定が困難です。政局の交代や優先順位の変化は、しばしば進捗を阻害し、特に長期にわたるプロジェクトにおいては、実施者が新たな担当者との関係構築に時間とリソースを再投資せざるを得なくなります。しかし、時間の経過とともに、FIPが管理やデータ収集の改善を通じてその価値を示すにつれて、政府の関与は増加するケースが多くなります。支援の度合いは漁業の種類によっても異なり、マグロのような輸出志向型の漁業は国の関与がより強くなる傾向がある一方、小規模な漁業や国内向けの漁業は、積極的な地域パートナーシップに依存する傾向が強くなります。こうした差異に加え、管轄区域ごとの優先順位の違いが、進捗の不均一性を生み出し、政治的・制度的状況に合わせた適応的な関与と戦略の必要性を示しています。



FIP内部の成功要因

明確かつ整合性の取れた目標

取り組み

リーダーシップ

参加者の関与

技術の導入と活用能力

参加者の説明責任



FIP外部の成功要因

政府の管理能力

気候変動およびその他の環境リスク要因

漁業の初期健全性

漁業コミュニティの社会経済状況

FIPは、広範な社会的責任の問題に対処するために拡大し、公平性の促進において大きな進歩を遂げたものの、人権の擁護は未だ不十分です。

FIPは、人権と社会公平性に関する活動へと活動範囲を拡大しており、これらは相互補完的でありながらも異なる、社会的責任の二つの柱です。

人権に関する取り組みは、国際および国内法に準拠したコンプライアンス、説明責任、デューデリジェンスに重点を置き、バリューチェーン上の全参加者が基本的人権を行使できるようにすることを目的としています。FisheryProgressの「人権と社会的責任に関する方針（HRSRP）」のような枠組みは、不可欠な法的義務を反映し、違反を特定して対処するための最低基準と仕組みを定めています。

実施者たちは、FIPが単なる法令遵守に留まらず、漁業者や沿岸地域社会が直面するより広範な社会的不平等の課題に取り組むよう求めています。社会的平等とは、広く言えば「人々がどう扱われるか、あるいは公共政策がどう形成され、実施されるかにおける公平性と正義」に関わる概念です。¹法的な拘束力はないものの、社会的平等は漁業者やコミュニティ間のアクセス、機会、利益分配における格差に対処することで、公平で持続可能な結果を得るために不可欠となります。

そうした社会改善への取り組みは、FIPが法的基準を満たすだけでなく、より公平な水産物サプライチェーンを築くことを目指しています。



FIPは社会データを報告するための貴重な仕組みですが、人権問題への対処においては効果が低くなっています。

FIPは、既存の情報に基づいて報告することを要求するHRSRPの要素に対して、優れたパフォーマンスを発揮します。例えば、FIPの76%が社会政策声明を発表しており、FIPの92%が船舶リストを報告しています。しかしながら、FIPは人権問題への対処において効果が低くなっています。CEAの調査によると、社会的リスク評価を実施する義務のあるFIPのうち、実際に評価を実施したのは僅か40%で、社会福祉計画を公表したのはわずか35%に過ぎません。FIPの実践者はソーシャルワークプランを作成する専門知識を欠いており、HRSRPはFIPが活動する多様な状況を反映していません。^{*}さらに、J. SparksとC. Williamsが主導した一連の研究は、FIPは人権法に対する改善を実証できないため、自主的な改善モデルは人権の促進には不適切であると示唆しています。「FIPは遵守しているか、遵守していないかのどちらかである」²。その結果、FIPは労働搾取や人権侵害を「隠蔽」するために利用される可能性があり、実際に利用されてきました。^{3,4}

FIPには、社会的不平等を是正する機会があります。

CEAは、FIPにおいて、漁業者が自身のFIPについて認識していないことや、多くの初期段階の参加者が費用と利益の分配が公平ではないと感じていることなど、いくつかの社会的不平等を確認しました。しかしながら、FIP実施団体（SmartFish、ABALOBI、Blue Venturesなど）やFair Tradeなどの団体による取り組みは、意図的に設計されたFIPが漁業者の生計を強化し、漁業コミュニティに具体的な利益をもたらす可能性を示しています。

^{*}CEAは、FisheryProgressが2025年7月に人権と社会的責任バージョン2.0をリリースする前に、この分析を実施しました。

¹Bennett et al., 2021; ²Williams et al., 2023. ³Sparks et al., 2025. ⁴Greenpeace 2025.

FIPの拡大に伴い、FIPへの慈善資金は減少しており、その費用は業界が負担している可能性が高いと言えます。しかし、助成金は依然として活動の成功に不可欠です。

2019年以降、資金提供者が水産物市場関連の活動への投資を削減したため、FIPへの慈善資金は40%近く減少しました。

2020年に指摘された、資金提供者がFIPの直接的な実施から撤退する傾向が続き、過去5年間の慈善投資の大部分は、FisheryProgress、SFP格付けなどのインフラ整備、およびFIP実践コミュニティやCASSなどの分野横断的な支援に集中しています。活動中のFIPの数は2024年まで増加し続けていましたが、活動中のFIP1件あたりの慈善投資額は、2016年以降50%以上減少しました。

2024年には、業界からの資金提供額は慈善団体からの資金提供額とほぼ同水準になると推定されています。

定性的および定量的な証拠は、資金不足を補う最も有力な候補は産業界であり、多くのFIPが産業界によって部分的または全面的に支援されていることを示唆しています。こうした支援により、FIPは継続的に進歩を遂げることができているが、業界からの支援は包括的な産業FIPの実施に重点が置かれがちで、基本的な小規模FIPや報告インフラへの資金提供は少なくなっています。したがって、FIPの継続的な成長と発展を支援するためには、何らかの助成金による資金援助が依然として必要となる可能性が高いと言えます。

慈善団体からの資金と民間資金を組み合わせた斬新な資金調達メカニズムはまだ黎明期にあるものの、増加傾向にあります。

ここ数年で、漁業改善事業を直接的または間接的に支援するために、追加資金を呼び込むための新たな仕組みがいくつか導入されました。これらには、新たな漁業改善資金(FIF)と融資保証制度が含まれます。現在、これらの革新的な取り組みはFIPのごく一部(10%未満)にしか導入されていませんが、積極的に試験運用を行い、その普及範囲を拡大しようとしています。

FIPは、より多様な状況下で持続可能な漁業のための環境整備を、慈善活動のコストを削減しながら継続しています。継続的な成功には、地域レベルでの説明責任、長期資金調達、能力開発における課題への対応、そして集合的インパクトアプローチへの支援が必要です。

FIPだけでは水上活動における変化を促すことは難しいですが、FIPは産業界の関与と参加型プロセスをもたらし、管理を促進します。慈善による資金提供は、協働モデルを検証し、持続可能な資金調達メカニズムを特定し、FIPウォッシングを削減し、責任ある市場主導型漁業管理アプローチのエビデンス基盤を構築するための、システム全体にわたるトレーサビリティおよび検証システムを構築する研究を支援するために必要となります。地域社会における社会・環境に関する専門知識を育成することで、コストを削減し、進展の可能性を高めることができます。



写真提供



上包み: Top row, first, © Getty Images / Unsplash;
 second, © Andromeda / Pexels; third, © jorrynmorais /
 Pexels; fourth, © myphotomotion-crab-pot / Pixaby
 Second row, first, © shulawaining / Pixaby;
 second, © shulawaining / Pixaby; third, © Tom Fisk /
 Pexels; fourth, © Curated Lifestyle / Unsplash
 頁 2: © Nonthat Towanabut / Unsplash
 頁 6: © Sasint / AdobeStock
 頁 7: © pok-rie / Pexels
 頁 8: © Quang Nguyen Vinh / Pexels
 頁 9: © Gorodenkoff / Shutterstock
 頁 11: © Uladimir / AdobeStock
 頁 12: © Renjith Tomy Pkm / Pexels
 頁 13: © Jorge Luis Lopez / Pexels
 裏表紙: Top row, first, © Getty Images / Unsplash;
 second, © Andromeda / Pexels; third, © jorrynmorais /
 Pexels; fourth, © myphotomotion-crab-pot / Pixaby
 Second row, first, © shulawaining / Pixaby;
 second, © shulawaining / Pixaby; third, © Tom Fisk /
 Pexels; fourth, © Curated Lifestyle / Unsplash



CEA CONSULTING